

教育研究の内容・方法と条件整備

1 開設授業科目における専兼比率

(表3)

学部			前期	通年	後期	夏期集中
法学部	教養科目	専任担当科目数(A)	103	0	93	1
		兼任担当科目数(B)	111	0	92	1
		担当科目における専兼比率(A/B)	0.9	0	1.0	1.0
	専門科目	専任担当科目数(A)	110	105	99	1
		兼任担当科目数(B)	25	17	28	3
		担当科目における専兼比率(A/B)	4.4	6.2	3.5	0.3
経済学部	教養科目	専任担当科目数(A)	128	3	80	0
		兼任担当科目数(B)	162	0	88	5
		担当科目における専兼比率(A/B)	0.8	-	0.9	0
	専門科目	専任担当科目数(A)	100	113	159	2
		兼任担当科目数(B)	55	3	52	11
		担当科目における専兼比率(A/B)	1.8	37.7	3.1	0.2
経営学部	教養科目	専任担当科目数(A)	121	0	60	0
		兼任担当科目数(B)	121	0	59	0
		担当科目における専兼比率(A/B)	1.0	0	1.0	0
	専門科目	専任担当科目数(A)	84	45	102	1
		兼任担当科目数(B)	37	3	23	3
		担当科目における専兼比率(A/B)	2.3	15.0	4.4	0.3
産業社会学部	教養科目	専任担当科目数(A)	113	0	98	0
		兼任担当科目数(B)	149	0	98	2
		担当科目における専兼比率(A/B)	0.8	0	1.0	0
	専門科目	専任担当科目数(A)	119	102	166	11
		兼任担当科目数(B)	63	22	69	7
		担当科目における専兼比率(A/B)	1.9	4.6	2.4	1.6
国際関係学部	基礎科目	専任担当科目数(A)	42	0	29	0
		兼任担当科目数(B)	26	0	18	0
		担当科目における専兼比率(A/B)	1.6	0	1.6	0
	専門科目	専任担当科目数(A)	79	37	93	2
		兼任担当科目数(B)	34	0	31	2
		担当科目における専兼比率(A/B)	2.3	-	3.0	1.0

政策科学部	基礎教養科目	専任担当科目数（Ａ）	60	0	59	0
		兼任担当科目数（Ｂ）	43	0	42	0
		担当科目における専兼比率（Ａ／Ｂ）	1.4	0	1.4	0
	専門科目	専任担当科目数（Ａ）	44	51	45	1
		兼任担当科目数（Ｂ）	16	3	19	1
		担当科目における専兼比率（Ａ／Ｂ）	2.8	17.0	2.4	1.0
文学部	教養科目	専任担当科目数（Ａ）	95	52	99	0
		兼任担当科目数（Ｂ）	142	30	147	4
		担当科目における専兼比率（Ａ／Ｂ）	0.7	1.7	0.7	0
	専門科目	専任担当科目数（Ａ）	136	336	144	3
		兼任担当科目数（Ｂ）	186	90	188	11
		担当科目における専兼比率（Ａ／Ｂ）	0.7	3.7	0.8	0.3
理工学部	基礎科目	専任担当科目数（Ａ）	135	0	136	0
		兼任担当科目数（Ｂ）	139	0	147	0
		担当科目における専兼比率（Ａ／Ｂ）	1.0	0	0.9	0
	専門科目	専任担当科目数（Ａ）	381	175	343	0
		兼任担当科目数（Ｂ）	90	0	86	6
		担当科目における専兼比率（Ａ／Ｂ）	4.2	-	4.0	0
情報理工学部	基礎科目	専任担当科目数（Ａ）	64	0	62	0
		兼任担当科目数（Ｂ）	11	0	11	0
		担当科目における専兼比率（Ａ／Ｂ）	5.8	0	5.6	0
	専門科目	専任担当科目数（Ａ）	53	0	59	0
		兼任担当科目数（Ｂ）	16	0	13	1
		担当科目における専兼比率（Ａ／Ｂ）	3.3	0	4.5	0
全学部	専門科目	専任担当科目数（Ａ）	81	7	133	16
		兼任担当科目数（Ｂ）	46	1	69	18
		担当科目における専兼比率（Ａ／Ｂ）	1.8	7.0	1.9	0.9

カリキュラムが、学年毎、学科、専攻、コース毎、あるいは全学横断プログラム実施等により複線化しているため、必修科目、選択科目等の区分ごとでの統計処理はしていない。

〔注〕１ ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼任科目も含めること。

２ 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付すこと。その場合であっても、おおそ専門教育的な教育と教養的な教育に分けて記入すること。

３ セメスター制を採用している場合は、それぞれの学期について作表すること。

４ 担当科目における専兼比率（Ａ／Ｂ）を算出するにあたり、専任担当科目数（Ａ）が０の場合は「０」を、兼任担当科目数（Ｂ）が０の場合は「（ハイフン）」を該当欄に記入すること。

2 単位互換協定に基づく単位認定の状況

(表4)

学 部 ・ 学 科		認定者数 (A)	他大学		短期大学		1人当たり 平均認定 単位数 (B + C) / A
			認定単位総数 (B)		認定単位総数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
法学部	法学科	192		497		59	2.90
計		192		497		59	2.90
経済学部	経済学科	223		623		40	2.97
計		223		623		40	2.97
経営学部	経営学科	311		794		62	2.75
計		311		794		62	2.75
産業社会学部	産業社会学科	159		411		32	2.79
	人間福祉学科	42		103		16	2.83
計		201		514		48	2.80
国際関係学部	国際関係学科	23		53		8	2.65
計		23		53		8	2.65
政策科学部	政策科学科	68		173		19	2.82
計		68		173		19	2.82
文学部	哲学科	32		125		10	4.22
	文学科	50		156		6	3.24
	史学科	50		131		20	3.02
	地理学科	25		70		11	3.24
	人文学科	12		35		4	3.25
	心理学科	41		89		15	2.54
	人文総合科学イヌ	41		88		30	2.88
計		251		694		96	3.15

[注] 1 他大学または短期大学との単位互換協定に基づき単位認定を行っているものを記載すること。

2 前年度の実績を記入すること。

(表4)

学 部 ・ 学 科		認定者数 (A)	他大学		短期大学		1人当たり 平均認定 単位数 (B + C) / A
			認定単位総数 (B)		認定単位総数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
理工学部	数学物理学科	1		2			2.00
	数理科学科	12		24			2.00
	物理科学科	31		98			3.16
	応用化学科	37		125		10	3.65
	化学生物工学科	48		137		9	3.04
	電気電子工学科	30		69		4	2.43
	光工学科	1		2			2.00
	電子光情報工学科	21		65			3.10
	機械工学科	23		56		3	2.57
	ロボティクス学科	21		49		4	2.52
	土木工学科	56		158		6	2.93
	環境システム工学科	34		76		6	2.41
	情報学科	101		245		15	2.57
計		416		1,106		57	2.80
情報理工学部	情報システム学科	1		4			4.00
	情報コミュニケーション学科	2		4			2.00
	メディア情報学科	3		3			1.00
	知能情報学科	2		2			1.00
計		8		13		0	1.63
合 計		1,693		4,467		389	2.87

- [注] 1 他大学または短期大学との単位互換協定に基づき単位認定を行っているものを記載すること。
 2 前年度の実績を記入すること。

3 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況 (表5) 該当なし

4 卒業判定

(表6)

学部・学科		2002年度			2003年度			2004年度		
		卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100
法学部	法学科	1,430	1,012	70.8	1,265	905	71.5	1,386	1,007	72.7
計		1,430	1,012	70.8	1,265	905	71.5	1,386	1,007	72.7
経済学部	経済学科	1,209	929	76.8	1,170	908	77.6	1,144	919	80.3
計		1,209	929	76.8	1,170	908	77.6	1,144	919	80.3
経営学部	経営学科	1,314	997	75.9	1,317	986	74.9	1,140	872	76.5
計		1,314	997	75.9	1,317	986	74.9	1,140	872	76.5
産業社会学部	産業社会学科	1,256	1,037	82.6	1,254	1,052	83.9	1,034	835	80.8
	人間福祉学科							228	201	88.2
計		1,256	1,037	82.6	1,254	1,052	83.9	1,262	1,036	82.1
国際関係学部	国際関係学科	390	276	70.8	384	287	74.7	360	281	78.1
計		390	276	70.8	384	287	74.7	360	281	78.1
政策科学部	政策科学科	549	436	79.4	472	372	78.8	490	380	77.6
計		549	436	79.4	472	372	78.8	490	380	77.6
文学部	哲学科	243	142	58.4	259	171	66.0	211	134	63.5
	文学科	564	451	80.0	522	402	77.0	552	448	81.2
	史学科	452	314	69.5	441	311	70.5	449	324	72.2
	地理学科	237	154	65.0	227	152	67.0	205	145	70.7
	心理学科							195	158	81.0
	人文学科	3	0	0.0						
計		1,499	1,061	70.8	1,449	1,036	71.5	1,612	1,209	75.0

理工学部	数学物理学科	191	138	72.3	47	24	51.1	14	7	50.0
	化学科	175	133	76.0	36	13	36.1	20	8	40.0
	機械工学科	204	152	74.5	191	129	67.5	199	141	70.9
	土木工学科	197	160	81.2	162	116	71.6	184	139	75.5
	電気電子工学科	217	179	82.5	177	137	77.4	172	118	68.6
	情報学科	356	262	73.6	358	263	73.5	364	275	75.5
	生物工学科	96	74	77.1	17	8	47.1	7	4	57.1
	環境システム工学科	117	91	77.8	120	99	82.5	129	107	82.9
	光工学科	101	76	75.2	126	111	88.1	12	5	41.7
	ロボティクス学科	157	106	67.5	147	107	72.8	162	116	71.6
	数理科学科				68	55	80.9	89	70	78.7
	物理科学科				74	56	75.7	96	65	67.7
	応用化学科				135	111	82.2	150	111	74.0
	化学生物工学科				84	74	88.1	96	80	83.3
	電子光情報工学科							139	121	87.1
計		1,811	1,371	75.7	1,742	1,303	74.8	1,833	1,367	74.6

[注] 「卒業予定者」とは、毎年度5月1日における当該学部の最終学年に在籍する学生を指す。

5 大学院における学位授与状況

(表7)

研究科・専攻		学 位	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	備考
法学研究科	公法専攻	修 士	32	55	60	51	59	
		博士(課程)	5	2		1	1	
	民法法専攻	修 士	29	36	36	45	30	
		博士(課程)			2		1	
	法学専攻	修 士					3	
	研究科共通	博士(論文)	1	4	3	2		
経済学研究科	経済学専攻	修 士	21	39	25	20	23	
		博士(課程)		1		2	1	
		博士(論文)	2		1	1	2	
経営学研究科	企業経営専攻	修 士	32	43	43	51	77	
		博士(課程)	1	3	3	6	2	
		博士(論文)		2	1	2		
社会学研究科	応用社会学専攻	修 士	28	42	48	46	43	
		博士(課程)	5	3	6	2		
		博士(論文)			3		3	
国際関係研究科	国際関係学専攻	修 士	54	35	44	58	36	
		博士(課程)	2					
		博士(論文)	3	1	1	1	2	
政策科学研究科	政策科学専攻	修 士	43	45	38	33	24	
		博士(課程)		7	4	4	4	1999年4月1日設置
		博士(論文)						

(表7)

研究科・専攻		学 位	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	備考
文学研究科	哲学専攻	修 士	3	1	3		3	
	西洋哲学専攻	博士(課程)			1	1	1	
	心理学専攻	修 士	5	7	6	5	4	
		博士(課程)					2	
	日本文学専攻	修 士	10	12	22	12	18	
		博士(課程)	3		4	2		
	東洋思想専攻	修 士	0	5	1	2	1	
	東洋文学思想	博士(課程)	1		3			
	英米文学専攻	修 士	4	11	6	5	5	
		博士(課程)			1			
	史学専攻	修 士	14	17	12	15	16	
		博士(課程)	2	4	5	3	1	
理工学研究科	地理学専攻	修 士	5	8	2	7	9	
		博士(課程)	1		2			
	研究科共通	博士(論文)	4	6	1	6	6	
	数理科学専攻	修 士	15	15	19	13	15	
	物質理工学専攻	修 士	112	148	125	155	130	
	環境社会工学専攻	修 士	118	99	118	113	106	
	情報システム学専攻	修 士	142	200	224	218	246	
	総合理工学専攻	博士(課程)	2	3	3	4	3	理学
		博士(課程)	13	9	16	8	10	工学
	フロンティア理工学専攻	博士(課程)				1	2	理学 2001年4月1日設置、一貫制博士課程
		博士(課程)						工学 2001年4月2日設置、一貫制博士課程
応用人間科学研究科	応用人間科学専攻	修 士	2	4	2	1	2	理学
		博士(論文)	4	10	8	11	14	工学
言語教育情報研究科	言語教育情報専攻	修 士					58	2001年4月1日設置
先端総合学術研究科	先端総合学術専攻	修 士					1	2003年4月1日設置
		博士(課程)						一貫制博士課程
		博士(論文)						修士学位授与を行う

[注] 当該研究科もしくは専攻、課程が最近設置され、そのために学位授与該当者がいない場合は、備考欄にその設置年月日を記載すること。

6 就職・大学院進学状況

(表8)

学 部	進 路		2002年度	2003年度	2004年度
法学部	就職	民間企業	318	289	397
		官公庁	72	63	70
		教員		1	2
		上記以外	24	15	30
	進学	自大学院	81	72	76
		他大学院	19	25	40
	そ の 他		272	230	216
	合 計		786	695	831
経済学部	就職	民間企業	506	460	552
		官公庁	40	30	31
		教員	2	2	4
		上記以外	25	16	21
	進学	自大学院	15	6	16
		他大学院	19	13	15
	そ の 他		166	205	125
	合 計		773	732	764
経営学部	就職	民間企業	549	520	504
		官公庁	24	19	18
		教員	3	2	1
		上記以外	29	32	15
	進学	自大学院	24	13	23
		他大学院	11	9	10
	そ の 他		191	208	102
	合 計		831	803	673
産業社会学部	就職	民間企業	571	580	596
		官公庁	26	26	25
		教員	2	5	12
		上記以外	30	18	33
	進学	自大学院	30	26	26
		他大学院	9	9	9
	そ の 他		229	208	179
	合 計		897	872	880

学 部	進 路		2002年度	2003年度	2004年度
国際関係学部	就職	民間企業	144	137	169
		官公庁	12	7	6
		教員		2	2
		上記以外	10	5	5
	進学	自大学院	9	16	14
		他大学院	9	11	15
	そ の 他		54	47	25
	合 計		238	225	236
政策科学部	就職	民間企業	244	219	242
		官公庁	13	6	12
		教員			2
		上記以外	10	5	8
	進学	自大学院	9	13	13
		他大学院	14	8	10
	そ の 他		99	70	53
	合 計		389	321	340
文学部	就職	民間企業	372	357	498
		官公庁	28	18	27
		教員	6	15	18
		上記以外	37	20	32
	進学	自大学院	36	56	79
		他大学院	30	34	36
	そ の 他		325	313	275
	合 計		834	813	965
理工学部	就職	民間企業	472	423	441
		官公庁	36	37	23
		教員	2	7	18
		上記以外	12	14	16
	進学	自大学院	481	471	531
		他大学院	65	82	91
	そ の 他		102	90	65
	合 計		1170	1124	1185

[注] 「その他」欄には、当該学部の各年度の卒業者のうち、就職、進学のいずれにも該当しないもののすべての数を記入すること。

* 上記のデータは、全て、社会人学生、外国人留学生を除いたものである。

* 上記の2004年度、2003年度、2002年度データについては、4 回生卒業に限ったものである（5回生以上は含まない）。

7 国家試験合格率

(表9)

該当なし

8 公開講座の開設状況

(表10)

大学 研究 研究所・研究機構	学部 研究科	年間開設講座数	1 講座当たりの 平均受講者数	備 考
経営学部		14	947	滋賀県・滋賀銀行寄付講座「ベンチャービジネスの未来」(公開講座として開催)
産業社会学部		5	150	「産業社会学部創設40周年記念学術企画 連続シンポジウム21世紀の世界と日本を読み解く - 新たな社会パラダイムを求めて - 」
先端総合学術研究科		4	37	先端総合学術研究科公開講演会『知の潮流を創る、パート4 ～新たな研究者のあり方を求めて～』
国際言語文化研究所		10	48	春季企画/連続シンポジウム「先住民という言葉に内実を与えるために」連続講座「国民国家と多文化社会」第15シリーズ
人間科学研究所		3	140	連続講演・シンポジウム「大人と子どもは出会えるか - 良い子とは誰か」
衣笠総合研究機構		46	106	立命館土曜講座
総合管理センター		8	166	立命館びわこ講座
大阪オフィス		25	56	立命館大阪オフィス講座

[注] 前年度実績について記入すること。

*各学部学会での研究会、セミナー、また、講習会は含めていない。

*連続講座と銘打っているものに限り記載

9 国別国際交流協定締結先機関

<div> <div>国名</div> <div>大学・学部 研究科・研究所等</div> </div>	アルゼンチン	オーストラリア	パングラデシュ	ブルガリア	カナダ	中国	コスタリカ	デンマーク	エクアドル	フィジー	フランス	ドイツ	ギリシャ	インド	インドネシア	イタリア	ジャマイカ	ヨルダン	ケニア	韓国	ラオス	マレーシア	メキシコ	モンゴル
立命館大学全体	4	3	1	1	3	30	1	2	1	1	6	4	1	4	7	1	1	1	1	14	1	2	2	1
文学部					1															1				
法学部						2																		
理工学部					1															1				
国際関係研究科																								
文学研究科																				1				
経済学研究科																								
理工学研究科																								
言語教育分野大学院 設置委員会					1																			
スポーツ強化センター					1															2				
国際地域研究所						1																		

[注] 大学・学部・大学院研究科・研究所等ごとに国別に交流協定締結機関数を記入すること。

別国際交流協定締結先機関

(表11)

<div> <div>国 名</div> <div>大学・学部 研究科・研究所等</div> </div>	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	オ ラ ン ダ	ノ ル ウ エ	ペ ル ー	フィ リ ピ ン	ポ ー ラ ン ド	ロ シ ア	サ モ ア	シン ガ ポ ー ル	南 ア フリ カ	ス ペ イ ン	ス リ ラン カ	ス ウ エ ー デン	台 湾	タイ	アラ ブ 首 長 国 連 邦	イ ギ リ ス	ア メ リ カ 合 衆 国	ベ ト ナ ム	日 本	そ の 他	合 計
立命館大学全体	3	2	1	8	5	2	1	1	3	1	3	1	2	5	3	1	6	15	8	1	2	167
文学部																		1				3
法学部																						2
理工学部															1							3
国際関係研究科		1																1				2
文学研究科																						1
経済学研究科															1							1
理工学研究科														1								1
言語教育分野大学院 設置委員会																						1
スポーツ強化センター																						3
国際地域研究所																						1

[注] 大学・学部・大学院研

(表12)

学部・研究科等		派 遣						受け入れ					
		2002年度		2003年度		2004年度		2002年度		2003年度		2004年度	
		短 期	長 期	短期	長期	短期	長期	短 期	長 期	短期	長期	短期	長期
法学部	新規	23	1	61	3	47	3	2		3			
	継続	1	1	4	1	3	3					1	
経済学部	新規	24	2	56	1	85	2					14	
	継続		1		2		2						
経営学部	新規	24	1	38	2	53	2	1		1			
	継続						2						
産業社会学部	新規	45	1	61	5	106	1	1		13			1
	継続	1	1		2		4						
国際関係学部	新規	42	1	74	2	93	2		1				
	継続			1	1								
政策科学部	新規	30	1	18		47	1			2	1	3	
	継続												1
文学部	新規	46	2	77	3	107	2	2		4	5	5	2
	継続	1			2	1	2	1				1	5
理工学部	新規	113	4	198	3	227	3	2	3	10		20	
	継続	1	1		4		3			2	3		3
情報理工学部	新規					55							
	継続												1

学部・研究科等		派 遣						受け入れ					
		2002年度		2003年度		2004年度		2002年度		2003年度		2004年度	
		短 期	長 期	短期	長期	短期	長期	短 期	長 期	短期	長期	短期	長期
衣笠総合研究機構	新規			1				34				56	
	継続												
B K C 社系研究機構	新規							3		12		5	
	継続												
総合理工学研究機構	新規							0		35		25	
	継続												
COE推進機構	新規			4						6		27	
	継続												
法科大学院	新規					23							
	継続												
応用人間科学研究科	新規					1							
	継続												
言語教育情報研究科	新規			1		2						2	
	継続												
先端総合学術研究科	新規			10		15				1			
	継続												
その他	新規					4				29		53	
	継続												
計	新規	347	13	599	19	865	16	45	4	116	6	210	3
	継続	4	4	5	12	4	16	1	0	2	3	2	10

[注] 1 研究者（教員を含む）の派遣、受け入れとも1年未満のものを「短期」とし、それ以上を「長期」とする。

2 各派遣者および受け入れ者について、派遣および受け入れが複数年にわたる場合、初年度については「新規」欄に、次年度以降は「継続」欄に記入すること。

3 旅費・滞在費等の経費負担が私費によるものも含め、全ての派遣者および受け入れ者について明記すること。

* 対象は、学外研究員、客員研究員、交換研究員、海外出張者、研究集会による国外招聘報告者

* 出張者数は、出張申請書決済に基づく件数による。

* 「その他」は協定校との交換研究員を含む